

エチオピア経済月報(2024 年 6 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

主な今月の出来事

- 政府は 2024/25 会計年度の国家予算として過去最高額約 1 兆ブル(約 175 億米ドル)を要求
- 北部紛争の復興には 5 年間で 440 億米ドル要する旨の公式試算発表
- 炭素取引制度の導入が閣議で決定
- アルコール、たばこ、ペットボトル飲料等への物品税スタンプ貼付が義務化
- 中国系 Poly GCL 社がソマリ地域の天然ガス採掘・生産許可を再取得

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 北部紛争復興には 5 年間で 440 億米ドルの投資を要すると国際食糧政策研究所(IFPRI)、国際家畜研究所(ILRI)、エチオピア政策研究所(PSI)が発表した(1 日、Reporter)
- 政府は 2024/25 会計年度の国家予算として、今年度の 8,010 億ブル(約 151 億円)を上回る、過去最高となる約 1 兆ブル(約 175 億米ドル)を要求した(7 日、Ethiopian Monitor)
- 国立銀行は、来訪したサウジアラビア投資家団に対し通貨兌換保証を提示した(8 日、Reporter)
- 政府は、IMF から約 35 億米ドル、世界銀行から約 35 億米ドルの借入を交渉している(8 日、Reporter)
- 5 月のコーヒー輸出額は 2 億 950 万米ドルを超え、過去最高の年間収入を記録。2023/24 会計年度の 11 か月間だけでも、43,481 トン強のコーヒーを輸出し 2 億 9,054 万米ドルを獲得した(10 日、Ethiopian Monitor)
- 国立銀行は、国際的な金取引価格に対し 35%のプレミアムを提供していたが、密輸対策の観点から金の買取レートを引き上げた(19 日、Reporter)
- 外国銀行による国内商業銀行の全面的または部分的な所有を認めることを想定した銀行業法案を国会に提出。国内商業銀行における外国人持ち株比率の上限を、2022 年の審議会に初めて提出された際に提案された 30%から、49%に引き上げることが議論されている(22 日、Reporter)
- 国立銀行は、当座貸越枠を除き、直接的または間接的な信用供与を禁止する改正案を提出した(22 日、Reporter)
- Mo Ibrahim 財団の報告によると、アフリカ全体の政府収入は GDP 比で OECD 諸国の半分に過ぎないのに対しエチオピアは着実に税収を伸ばしており、現在は GDP の 15%に至った(24 日、Capital)
- 連邦検査院(Federal Auditor General)は、国有企業のパフォーマンス管理・評価の結果、特定の国有企業の累積債務を管理する必要があると判明したため、負債資産管理公社(Liability Asset Management Corporation)を設立したと発表した(24 日、Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 炭素取引制度の導入が閣議で承認され、「森林開発・保護・利用」のための規制により、民間の森林開発業者は事業規模に応じた炭素販売手数料を政府に収める必要がある(1 日、Reporter)

- アディスアベバ商工会議所(AACCSA)は、税制が民間セクターに与える影響を議論するイベントを実施し、参加者から不明確な規制、汚職等の問題提起がなされた。National Tobacco Enterprise は、課税による廃業・失業への影響を調査するよう当局に要請した(15 日、Fortune)
- 財務省は、物品税スタンプに関する新たな指令を導入し、アルコール飲料、たばこ製品、ペットボトル飲料等、様々な商品にデジタルまたは物理的な税切手の貼付を義務付け、強固な徴税体制の構築を図る(15 日、Reporter)
- 中国の自動車メーカーFoton Motors Group は当国での電気自動車生産に関心を表明し、デンゲ・ボル運輸・ロジスティクス国務大臣と協議した(22 日、Herald)
- 21 日当国で開催されたエチオピア・中国ビジネス協力推進会議において、セメリタ・セワソウ財務国務大臣は、エチオピア製品に対する中国市場の開放により、両国企業間の結びつきの強化、商業関係の進展が見られていると語った(22 日、Herald)
- 中国の大手業務用車両メーカーである福田汽車は、エチオピア市場に商用トラックと電気自動車(EV)をさらに供給する計画を明らかにした(23 日、Herald)
- 都市・インフラ省は、民間セクターが持続可能で包括的な住宅開発を行えるような環境を整える用意があると述べた(26 日、Herald)
- 国連貿易開発会議(UNCTAD)は最新の世界投資報告書で、東アフリカにおける外国直接投資(FDI)の主要な投資先としてエチオピアが浮上したと発表した。2023 年にはケニア・ウガンダを上回る 33 億米ドルの FDI を確保するといわれている(26 日、Herald)
- 27 日、人工知能(AI)の開発と導入の指針となる AI 政策を閣議決定した(28 日、Ethiopian Monitor)

3. 農業

- 農業事業公社(EABC)は、2023/24 会計年度の最初の 9 か月間で 10 億ブルの税引前利益を計上し、昨年通年で計上した 5 億 8800 万ブルの約 2 倍と利益が倍増した(8 日、Reporter)
- エチオピア開発銀行(DBE)は、不良債権 68 億ブルのうち、農業向け与信が 73%(51.5 億ブル)を占めており、天候に左右される農業プロジェクトは回収に課題がある(8 日、Reporter)
- 計画・開発省は年間 250 万トンの尿素製造能力を持つ国内初の肥料工場の創設目標に向け、ソマリ州埋蔵の天然ガスを利用した尿素生産の実現可能性調査を行っている(29 日、Reporter)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 中国の Poly Group Corporation と香港の Golden Concord Group との合弁会社である Poly GCL は、生産の遅れを理由に東部ソマリ地域の天然ガス採掘・生産ライセンスが剥奪されていたが、約 2 年の期間を経て再度許可を獲得した(1 日、Reporter)
- 5 月 22 日、23 日とアディスアベバで開催された第2回グローバルサウス・エネルギーサミットでは、再生可能エネルギー発電の巨大な潜在力を有するにもかかわらず、先進国から高価な技術を購入することを余儀なくされ、自国の成長・発展のための資源活用が出来ていない国の一つとしてエチオピアが挙げられた(3 日、Capital)
- エチオピア開発銀行が公共投資よりも民間企業への融資を優先する方向に転換したことで、Lemi National Cement 社、Habesha Cement 社、Kegna Beveragemp 社が最大の受益者となり、3 社合わせて 100 億ブル以上の融資を受けたとされる(8 日、Reporter)
- アレム・シメ運輸・ロジスティクス大臣は、政府が過去 9 か月間に燃料補助金として 292 億ブルを支出し、取引総額は 860 億ブルに達した一方で、不適切な補助金利用は 10 万 3,000 台以上に上ると明らかにした(8 日、Fortune)
- エチオピア送配電公社(EEU)は、2023/24 年度の過去 10 か月間において新たに 76 の農村に

電力を供給したと発表した(11 日、Herald)

- 鉱業・石油省はオガデン地方で 213 億 m³ の天然ガスを発見したことを発表した(15 日、Herald)
- 国家燃料改革運営委員会は、ガソリンスタンド運営や燃料製品の販売許可申請の急増について、調査を始めた(15 日、Reporter)
- Total Energies Marketing Ethiopia 社は、アディスアベバで電気自動車の急速充電ステーションの試験運用を開始した(25 日、Ethiopian Monitor)
- 商業規模で国内初の独立発電事業者となるはずだった Tulu Moya Geothermal Operation (TMGO) 社の地熱発電プロジェクトが閉鎖されることとなった。

5. 工業・運輸

- エチオピア航空が、ワルシャワ行きの旅客便(アテネ経由)の新規就航を発表した。7 月 1 日より週 4 便が運航される見込みである(2 日、Ethiopian Monitor)
- アダマ工業団地とボレレミ工業団地は、過去数年間の AGOA 規制とコロナ禍により減少していた通常の生産を回復したと発表した(2 日、Herald)
- オランダ外務省の機関である輸入促進センター(The Center for the Promotion of Imports)は、ハイランドシープレザーを欧州市場で販売促進していきたいとして、生産と輸出を改善・増加し、革の潜在力を活用する必要があると語った(6 日、Herald)
- エチオピア航空が、SKYTRAX 社の 2024 年度ワールドエアラインアワードにおいて、アフリカベストエアライン及びその他3部門でトップの座を維持した(26 日、Herald)

6. 二国間・ドナーの動き

- 日本政府は UNICEF、JICA と共にティグライ州とアムハラ州の紛争被災地における教育インフラ再建を支援しており、起工式がティグライ州のネガシ小学校で執り行われた(7 日、Herald)
- ロシアの汎アフリカ官民パートナーシップ開発センターは、女性・社会問題省、保健省、ボンガ大学との 4 者協力覚書に署名。2 億 5,000 万米ドルの支援パッケージにより、エチオピアの農村部全域に今後 5 年間で 2,000 か所の助産院が設立される見込みである(13 日、Herald)
- 農産物の輸出入管理強化のため、欧州連合とトレードマーク・アフリカから 70 万米ドルの支援を受け、E-Phyto と呼ばれるデジタル管理センターの構築に着手した(24 日、Capital)
- USAID は、牧畜地域の回復プログラム(RIPA-North)の下、ソマリア地域水局による追加費用分担等により、新たに 1,000 万ドルの給水システムを立ち上げると発表した(25 日、Herald)

7. その他

- 教育省はインターナショナルスクールに対し、外国人スタッフを雇用する前に、適切なエチオピア人スタッフを発掘するためのあらゆる手を尽くしたことを証明する義務を課した(15 日、Fortune)
- 6 月 13 日に発表された最新の「持続可能な開発報告書」は、目標達成に向けた進捗を懸念する内容となっており、2024 年 SDGs 指数で 167 か国中 145 位にランクするエチオピアは大きな課題に直面している(17 日、Capital)
- 農業省は、グリーン・レガシー・イニシアチブのため約 76 億本の苗木が準備出来たことを発表し、1 日に 1 億 5 千万本の苗木を植えるという目標を明らかにした(21 日、Herald)
- 財務省と林業開発省は、グリーン・レガシー・イニシアチブを持続的に促進するための数十億ドル規模の特別基金設立を提案する新法案を国会に提出した(22 日、Fortune)